

平成30年11月22日  
住友生命保険相互会社

## 平成30年度 第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（社長 橋本 雅博）の平成30年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5頁
4. 中間貸借対照表	12頁
5. 中間損益計算書	13頁
6. 中間基金等変動計算書	14頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	24頁
8. 債務者区分による債権の状況	25頁
9. リスク管理債権の状況	25頁
10. 貸倒引当金の状況	26頁
11. ソルベンシー・マージン比率	27頁
12. 特別勘定の状況	28頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	30頁

以上



## 1. 主要業績

### a. 年換算保険料

#### (1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度末	平成30年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	15,342	15,391	100.3
個 人 年 金 保 険	7,956	7,946	99.9
合 計	23,299	23,338	100.2
うち生前給付保障+医療保障等	5,467	5,522	101.0
うち生前給付保障	1,653	1,695	102.5
うち医療保障	3,718	3,734	100.4

#### (2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度 第2四半期（上半期）	平成30年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	553	522	94.5
個 人 年 金 保 険	126	107	85.0
合 計	679	630	92.7
うち生前給付保障+医療保障等	226	234	103.6
うち生前給付保障	102	97	95.1
うち医療保障	123	136	110.4

#### (ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度 第2四半期（上半期）	平成30年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険+個人年金保険	343	369	107.4

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

## b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,488	717,512	8,486	100.0	693,220	96.6
個人年金保険	3,290	156,215	3,270	99.4	154,541	98.9
個人保険＋個人年金保険	11,779	873,728	11,756	99.8	847,762	97.0
団体保険	—	318,890	—	—	324,388	101.7
団体年金保険	—	26,248	—	—	26,300	100.2

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。

平成30年度第2四半期（上半期）末における団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、692億円です。

## c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成29年度第2四半期（上半期）				平成30年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	384	1,071	10,801	△9,729	366	95.4	6,074	566.8	12,297	△6,222
個人年金保険	59	2,502	2,543	△40	43	73.5	1,755	70.1	1,783	△28
個人保険＋個人年金保険	444	3,574	13,344	△9,769	410	92.5	7,829	219.0	14,080	△6,251
団体保険	—	137	137	—	—	—	810	591.3	810	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	0	225.8	0	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。

平成30年度第2四半期（上半期）における団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、693億円です。

## d. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 第2四半期（上半期）	平成30年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
	基 礎 利 益	160,192	189,848

(注)変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額等及び戻入額等は次のとおりです。

(平成29年度第2四半期(上半期)戻入額等 19億円、平成30年度第2四半期(上半期)繰入額等 3億円)

## 2. 平成30年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### a. 平成30年度上半期の資産運用状況

#### (1) 運用環境

平成30年度上半期の日本経済は、企業収益の改善を背景として、設備投資が増加するとともに雇用・所得環境の着実な改善により個人消費が持ち直す等、緩やかな回復が続きました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は上昇しました。日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」の継続により低い水準での推移が続きましたが、7月の金融政策決定会合で日本銀行が長期金利ターゲットの乖離許容幅を拡大する変更を行ったこと等から0.1%台へと上昇しました。

【新発10年国債利回り 平成30年3月末 0.040% → 平成30年9月末 0.120%】

- ・国内株式は上昇しました。期初は地政学リスクの後退等から上昇して始まり、その後は米中の貿易摩擦やイタリアの政治リスクが燦る中、一進一退の動きとなりました。9月に米国が公表した対中貿易関税が事前に想定していたものほど厳しくなかったことから、国内株式は節目である23,000円を超えて上昇しました。為替相場が円安基調だったことや米国株式の上昇等も背景に、上半期末には24,000円を超える大幅上昇となりました。

【日経平均 平成30年3月末 21,454.30円 → 平成30年9月末 24,120.04円】

【TOPIX 平成30年3月末 1716.30ポイント → 平成30年9月末 1817.25ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は上昇しました。米国の良好な経済環境が継続する一方で、米中貿易摩擦に対する懸念が重しとなり、米国金利は一進一退の推移となりましたが、9月初に発表された雇用統計等の経済指標が予想以上に良好だったことを受けて、米連邦準備制度理事会(FRB)による漸進的な利上げが継続されるとの観測が強まり、上半期末にかけて上昇しました。

【米国10年国債利回り 平成30年3月末 2.739% → 平成30年9月末 3.061%】

- ・為替相場は円安となりました。ドル円は、米中貿易摩擦に対する懸念等によるリスク回避的な動きが重しとなる局面もありましたが、堅調な米国経済指標や米国長期金利の上昇等を背景に円安ドル高基調で推移しました。ユーロ円は、ユーロ圏の景気鈍化やイタリア政治情勢の不透明感の高まり等から、円高ユーロ安基調で推移しましたが、上半期末にかけてイタリアの財政問題やイギリスのEU離脱を巡る過度な懸念が後退し、円安ユーロ高となりました。

【ドル/円 平成30年3月末 106.24円 → 平成30年9月末 113.57円】

【ユーロ/円 平成30年3月末 130.52円 → 平成30年9月末 132.14円】

## (2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、低金利環境の長期化に対応するべく、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「ALM運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の2つに区分し、各ポートフォリオの運用目的に応じた「収益向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しております。「ALM運用ポートフォリオ」では、確実な保険金等のお支払いに資することを目的とし、円金利資産を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたALMを推進するとともに、国内外のクレジット資産（社債、貸付金等）への投資拡大等による収益向上を図っております。また、「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で、株式や外国債券といった流動性の高い有価証券により、市場見通しに応じた機動的な運用による収益の上乗せを図っております。

## (3) 運用状況

「ALM運用ポートフォリオ」では、国内外のクレジット資産を中心に投資を行いました。「バランス運用ポートフォリオ」では、株価や為替の市場見通しに応じて、株式の機動的な売買や、オープン外国債券※への投資等を行いました。

（※オープン外国債券：為替リスクのヘッジを行わない外国債券）

- ・国内公社債については、国債対比で超過収益が獲得できるクレジット資産を活用し、収益の確保を図りました。
- ・国内株式については、市場見通しに応じた機動的な売買を行うとともに、収益力向上に向けて銘柄の入替えを行いました。また、責任ある機関投資家として、投資先企業の株式価値向上に向けて当該企業との対話や適切な議決権行使に取り組みました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながらクレジット資産や外国債券への投資を行い、収益力向上を図りました。
- ・貸付金については、信用リスクを適切に判断した上で投資対象の拡大等により、収益力向上を図りました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上に努めるとともに、優良案件への新規投資に取り組みました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### a. 資産の構成（一般勘定）

##### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,443,490	4.7	1,509,516	4.8
買入金銭債権	283,252	0.9	265,405	0.8
有 価 証 券	24,902,898	81.5	25,720,958	81.4
公 社 債	13,043,393	42.7	13,191,400	41.7
株 式	1,933,967	6.3	2,001,771	6.3
外 国 証 券	9,864,763	32.3	10,409,281	32.9
公 社 債	8,800,982	28.8	9,263,952	29.3
株 式 等	1,063,780	3.5	1,145,328	3.6
その他の証券	60,773	0.2	118,504	0.4
貸 付 金	2,781,305	9.1	3,054,078	9.7
保険約款貸付	294,742	1.0	292,247	0.9
一 般 貸 付	2,486,563	8.1	2,761,830	8.7
不 動 産	571,641	1.9	564,600	1.8
うち投資用	388,745	1.3	383,365	1.2
繰延税金資産	154,714	0.5	159,143	0.5
そ の 他	425,958	1.4	339,507	1.1
貸倒引当金	△921	△0.0	△832	△0.0
一 般 勘 定 計	30,562,340	100.0	31,612,377	100.0
うち外貨建資産	9,252,661	30.3	10,059,023	31.8

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

##### (2) 資産の増減

区 分	平成29年度 第2四半期(上半期)	平成30年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	281,377	66,026
買入金銭債権	31,314	△17,846
有 価 証 券	1,108,032	818,059
公 社 債	97,729	148,007
株 式	122,950	67,804
外 国 証 券	925,752	544,517
公 社 債	869,606	462,969
株 式 等	56,145	81,547
その他の証券	△38,398	57,730
貸 付 金	19,333	272,773
保険約款貸付	△6,092	△2,494
一 般 貸 付	25,426	275,267
不 動 産	△9,065	△7,041
うち投資用	△6,965	△5,380
繰延税金資産	△26,694	4,428
そ の 他	10,141	△86,450
貸倒引当金	157	88
一 般 勘 定 計	1,414,597	1,050,037
うち外貨建資産	1,330,806	806,361

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成29年度 第2四半期(上半期)	平成30年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	296,446	317,459
預貯金利息	366	7,595
有価証券利息・配当金	256,631	269,815
貸付金利息	17,178	15,861
不動産賃貸料	18,206	17,815
その他利息配当金	4,063	6,372
売買目的有価証券運用益	201	-
有価証券売却益	32,037	54,882
国債等債券売却益	20,596	39,603
株式等売却益	6,902	8,274
外国証券売却益	4,538	7,003
有価証券償還益	3,173	-
為替差益	-	13,157
貸倒引当金戻入額	153	83
その他運用収益	499	296
合 計	332,512	385,880

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成29年度 第2四半期(上半期)	平成30年度 第2四半期(上半期)
支払利息	8,013	13,348
売買目的有価証券運用損	-	74
有価証券売却損	15,618	48,594
国債等債券売却損	4	942
株式等売却損	1,344	1,731
外国証券売却損	14,268	45,920
有価証券評価損	32	16
株式等評価損	32	16
金融派生商品費用	45,242	36,572
為替差損	2,229	-
賃貸用不動産等減価償却費	4,448	4,389
その他運用費用	6,115	5,916
合 計	81,700	108,913

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成29年度末		平成30年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	395	△5	5,251	10

(注)本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっていますが、平成29年度末、平成30年度第2四半期(上半期)末ともに残高はありません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成29年度末					平成30年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,888,273	2,202,331	314,058	314,058	△0	1,814,520	2,113,090	298,569	298,570	△0
責任準備金対応債券	11,206,795	13,156,647	1,949,852	1,995,109	△45,256	11,446,454	13,093,736	1,647,282	1,734,122	△86,840
子会社・関連会社株式	33,173	53,967	20,793	20,793	-	33,173	58,353	25,179	25,179	-
その他の有価証券	10,436,630	11,493,745	1,057,115	1,228,009	△170,894	10,886,492	11,983,079	1,096,587	1,288,732	△192,145
公 社 債	1,649,259	1,714,504	65,245	82,711	△17,466	1,731,561	1,777,077	45,515	70,045	△24,530
株 式	838,599	1,812,663	974,063	986,723	△12,659	839,403	1,878,288	1,038,884	1,054,618	△15,734
外国証券	7,260,364	7,257,270	△3,094	137,507	△140,601	7,813,495	7,799,049	△14,446	136,648	△151,095
公 社 債	7,039,984	7,034,408	△5,576	134,670	△140,246	7,427,584	7,412,049	△15,534	133,129	△148,663
株 式 等	220,380	222,862	2,482	2,837	△355	385,911	386,999	1,087	3,519	△2,431
その他の証券	44,983	58,729	13,746	13,806	△60	94,941	116,389	21,448	21,448	△0
買入金銭債権	202,323	209,492	7,169	7,261	△92	158,089	163,296	5,207	5,971	△764
譲渡性預金	441,100	441,084	△15	-	△15	249,000	248,979	△20	-	△20
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	23,564,872	26,906,692	3,341,819	3,557,971	△216,152	24,180,641	27,248,259	3,067,618	3,346,605	△278,986
公 社 債	12,978,148	15,023,825	2,045,676	2,103,337	△57,660	13,145,885	14,873,838	1,727,952	1,826,416	△98,463
株 式	838,599	1,812,663	974,063	986,723	△12,659	839,403	1,878,288	1,038,884	1,054,618	△15,734
外国証券	9,059,717	9,360,895	301,178	446,843	△145,665	9,693,320	9,967,467	274,147	438,150	△164,003
公 社 債	8,806,163	9,084,066	277,902	423,212	△145,309	9,274,235	9,522,115	247,879	409,452	△161,572
株 式 等	253,554	276,829	23,275	23,631	△355	419,085	445,352	26,267	28,698	△2,431
その他の証券	44,983	58,729	13,746	13,806	△60	94,941	116,389	21,448	21,448	△0
買入金銭債権	202,323	209,492	7,169	7,261	△92	158,089	163,296	5,207	5,971	△764
譲渡性預金	441,100	441,084	△15	-	△15	249,000	248,979	△20	-	△20
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	612,315	589,923
その他の有価証券	309,293	252,493
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,620	15,800
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	293,558	234,558
非上場外国債券	-	-
その他	2,114	2,134
合 計	921,609	842,417



e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成29年度末、平成30年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成29年度末、平成30年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成29年度末					平成30年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,888,273	2,202,331	314,058	314,058	△0	1,814,520	2,113,090	298,569	298,570	△0
責任準備金対応債券	11,206,795	13,156,647	1,949,852	1,995,109	△45,256	11,446,454	13,093,736	1,647,282	1,734,122	△86,840
子会社・関連会社株式	645,489	590,344	△55,144	20,793	△75,938	623,097	604,532	△18,564	25,179	△43,743
その他の有価証券	10,745,924	11,812,522	1,066,598	1,237,549	△170,951	11,138,986	12,243,910	1,104,924	1,297,069	△192,145
公 社 債	1,649,259	1,714,504	65,245	82,711	△17,466	1,731,561	1,777,077	45,515	70,045	△24,530
株 式	852,220	1,826,284	974,063	986,723	△12,659	855,204	1,894,088	1,038,884	1,054,618	△15,734
外国証券	7,553,943	7,560,382	6,439	147,042	△140,603	8,048,074	8,041,964	△6,110	144,985	△151,095
公 社 債	7,039,984	7,034,408	△5,576	134,670	△140,246	7,427,584	7,412,049	△15,534	133,129	△148,663
株 式 等	513,958	525,974	12,015	12,372	△356	620,490	629,914	9,424	11,856	△2,431
その他の証券	47,077	60,773	13,695	13,811	△115	97,056	118,504	21,448	21,448	△0
買入金銭債権	202,323	209,492	7,169	7,261	△92	158,089	163,296	5,207	5,971	△764
譲渡性預金	441,100	441,084	△15	-	△15	249,000	248,979	△20	-	△20
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	24,486,482	27,761,846	3,275,363	3,567,511	△292,147	25,023,058	28,055,270	3,032,211	3,354,941	△322,730
公 社 債	12,978,148	15,023,825	2,045,676	2,103,337	△57,660	13,145,885	14,873,838	1,727,952	1,826,416	△98,463
株 式	959,903	1,933,967	974,063	986,723	△12,659	962,887	2,001,771	1,038,884	1,054,618	△15,734
外国証券	9,857,928	10,092,702	234,773	456,378	△221,604	10,410,139	10,648,879	238,740	446,487	△207,747
公 社 債	8,806,163	9,084,066	277,902	423,212	△145,309	9,274,235	9,522,115	247,879	409,452	△161,572
株 式 等	1,051,765	1,008,636	△43,129	33,165	△76,295	1,135,904	1,126,764	△9,139	37,035	△46,175
その他の証券	47,077	60,773	13,695	13,811	△115	97,056	118,504	21,448	21,448	△0
買入金銭債権	202,323	209,492	7,169	7,261	△92	158,089	163,296	5,207	5,971	△764
譲渡性預金	441,100	441,084	△15	-	△15	249,000	248,979	△20	-	△20
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成29年度末が △66,455百万円、平成30年度第2四半期(上半期)末が △35,407百万円となっています。

不動産(土地・借地権)の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度 第2四半期(上半期)末
不動産の差損益	107,877	121,419

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成29年度末						平成30年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	701	169,860	-	-	-	170,561	1,076	△170,254	-	-	-	△169,177
ヘッジ会計非適用分	-	9,956	-	-	-	9,956	-	696	10	1,121	△20	1,808
合 計	701	179,816	-	-	-	180,518	1,076	△169,557	10	1,121	△20	△167,369

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。  
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成29年度末通貨関連 180,238百万円、平成30年度第2四半期(上半期)末通貨関連  
 △180,845百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成29年度末				平成30年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	32,520	29,236	40	40	32,378	25,095	1	1
	固定金利支払/変動金利受取	47,808	47,808	660	660	51,106	51,106	1,074	1,074
	合 計				701				1,076

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[平成30年度第2四半期(上半期)末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	7,283	13,982	6,090	5,022	-	-	32,378
平均受取固定金利	0.51	0.91	1.66	0.64	-	-	0.92
平均支払変動金利	0.22	0.56	1.66	0.62	-	-	0.70
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	-	51,106	-	-	-	-	51,106
平均支払固定金利	-	2.68	-	-	-	-	2.68
平均受取変動金利	-	2.96	-	-	-	-	2.96

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成29年度末				平成30年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	7,090,003	187,916	194,100	194,100	7,258,624	94,333	△185,058	△185,058
	(米ドル)	3,773,737	127,932	143,034	143,034	3,423,543	35,518	△134,210	△134,210
	(ユーロ)	1,822,000	-	9,955	9,955	2,399,244	-	△20,358	△20,358
	(豪ドル)	1,195,503	59,984	35,417	35,417	1,129,287	58,814	△28,756	△28,756
	買建	273,894	-	△3,905	△3,905	204,670	-	4,910	4,910
	(米ドル)	170,630	-	△3,616	△3,616	199,399	-	4,917	4,917
	(ユーロ)	52,083	-	△321	△321	5,270	-	△7	△7
	(豪ドル)	51,180	-	32	32	-	-	-	-
	通貨スワップ	26,780	26,780	615	615	37,806	37,806	△897	△897
	(米ドル)	24,326	24,326	808	808	35,351	35,351	△665	△665
	(ユーロ)	2,454	2,454	△193	△193	2,454	2,454	△232	△232
合 計				190,810				△181,046	

(注)1. 外貨建金銭債権債務等に為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成29年度末が豪ドル売建の契約額 53,778百万円、時価 △18,082百万円、差損益 △18,082百万円です。

開示の対象より除いている通貨スワップは、平成29年度末が米ドルの契約額 386,121百万円、時価 7,089百万円、差損益 7,089百万円、平成30年度第2四半期(上半期)末が米ドルの契約額 386,121百万円、時価 11,488百万円、差損益 11,488百万円です。

2. 差損益欄には、時価を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成29年度末			平成30年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 買建	-	-	-	-	3,420	-	10	10
	合 計				-				10

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成29年度末			平成30年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 売建	-	-	-	-	217,853	-	2,053	2,053
	買建	-	-	-	-	146,611	-	△932	△932
	合 計				-				1,121

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	平成29年度末			平成30年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	マルチ・アセット指数オプション 売 建					21,561	-		
	コール	-	-	-	-	(5)		15	△9
	買 建					19,648	-		
	コール	-	-	-	-	(418)		407	△10
	合 計				-				△20

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成29年度末 要約貸借対照表 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	期 別 科 目	平成29年度末 要約貸借対照表 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,301,620	1,405,990	保険契約準備金	26,147,799	26,452,981
コールローン	187,361	133,802	支払備金	111,680	111,459
買入金銭債権	283,252	265,405	責任準備金	25,800,570	26,083,579
有価証券	25,819,731	26,612,324	社員配当準備金	235,548	257,941
（うち国債）	(10,160,111)	(10,088,329)	再保険借	158	180
（うち地方債）	(147,445)	(167,276)	社 債	499,924	499,924
（うち社債）	(3,134,969)	(3,299,350)	その他の負債	2,523,022	3,223,181
（うち株式）	(2,091,344)	(2,172,353)	売現先勘定	860,119	1,999,003
（うち外国証券）	(10,118,472)	(10,657,091)	未払法人税等	28,742	17,715
貸付金	2,781,305	3,054,078	リース債務	329	7,789
保険約款貸付	294,742	292,247	資産除去債務	1,756	1,770
一般貸付	2,486,563	2,761,830	その他の負債	1,632,075	1,196,902
有形固定資産	576,228	576,410	退職給付引当金	32,082	27,412
無形固定資産	36,885	38,649	価格変動準備金	656,947	714,847
代理店貸	1	0	再評価に係る繰延税金負債	13,257	13,137
再保険貸	163	83	負債の部合計	29,873,192	30,931,664
その他の資産	396,590	304,455	(純資産の部)		
繰延税金資産	154,714	159,143	基金	100,000	50,000
貸倒引当金	△921	△832	基金償却積立金	539,000	589,000
			再評価積立金	2	2
			剰余金	319,499	247,331
			損失填補準備金	5,404	5,604
			その他の剰余金	314,095	241,727
			基金償却準備金	77,000	42,600
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,450	2,150
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金	*1 70,421	31,752
			基金等合計	958,502	886,333
			その他有価証券評価差額金	768,377	795,987
			繰延ヘッジ損益	573	△452
			土地再評価差額金	△63,710	△64,020
			評価・換算差額等合計	705,239	731,514
資産の部合計	31,536,934	32,549,513	純資産の部合計	1,663,742	1,617,848
			負債及び純資産の部合計	31,536,934	32,549,513

(注) \*1 平成29年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年度 中間会計期間 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで	平成30年度 中間会計期間 平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,717,503	1,655,453
保 険 料 等 収 入		1,266,202	1,186,247
(うち 保 険 料)		(1,264,618)	(1,184,752)
資 産 運 用 収 益		383,085	416,682
(うち 利息及び配当金等収入)		(296,446)	(317,459)
(うち 売買目的有価証券運用益)		(201)	(-)
(うち 有価証券売却益)		(32,037)	(54,882)
(うち 特別勘定資産運用益)		(50,573)	(30,802)
そ の 他 経 常 収 益		68,215	52,522
経 常 費 用		1,610,811	1,532,521
保 険 金 等 支 払 金		1,002,743	924,372
(うち 保 険 金)		(284,016)	(304,255)
(うち 年 金)		(349,300)	(250,851)
(うち 給 付 金)		(136,634)	(149,721)
(うち 解約 返 戻 金)		(209,182)	(192,295)
(うち その 他 返 戻 金)		(23,225)	(26,752)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		310,708	283,027
責 任 準 備 金 繰 入 額		310,688	283,008
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		19	18
資 産 運 用 費 用		81,700	108,913
(うち 支 払 利 息)		(8,013)	(13,348)
(うち 売買目的有価証券運用損)		(-)	(74)
(うち 有価証券売却損)		(15,618)	(48,594)
(うち 有価証券評価損)		(32)	(16)
(うち 金融派生商品費用)		(45,242)	(36,572)
事 業 費		161,308	161,138
そ の 他 経 常 費 用		54,350	55,069
経 常 利 益		106,691	122,932
特 別 利 益		167	534
固 定 資 産 等 処 分 益		167	534
特 別 損 失		70,054	81,995
固 定 資 産 等 処 分 損 失		1,132	962
減 損 損 失		5,021	94
子 会 社 等 株 式 評 価 損		-	22,392
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		63,300	57,900
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		600	646
税 引 前 中 間 純 剰 余		36,804	41,470
法 人 税 及 び 住 民 税		23,890	24,894
法 人 税 等 調 整 額		△20,814	△14,866
法 人 税 等 合 計		3,075	10,027
中 間 純 剰 余		33,729	31,443

## 6. 中間基金等変動計算書

平成29年度中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失填補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	170,000	469,000	2	5,204	119,600	165,000	1,496	223	81,954	373,478	1,012,481
当 中 間 期 変 動 額											
社員配当準備金の 積立									△51,735	△51,735	△51,735
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の 積立		70,000									70,000
基金利息の支払									△1,918	△1,918	△1,918
中 間 純 剰 余									33,729	33,729	33,729
基金の償却	△70,000										△70,000
基金償却準備金の 積立					27,400				△27,400	-	-
基金償却準備金の 取崩					△70,000					△70,000	△70,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取崩									1,145	1,145	1,145
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	△70,000	70,000	-	200	△42,600	-	700	-	△47,079	△88,779	△88,779
当中間期末残高	100,000	539,000	2	5,404	77,000	165,000	2,196	223	34,874	284,698	923,701

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	704,140	△358	△59,460	644,321	1,656,802
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立					△51,735
損失填補準備金の 積立					-
基金償却積立金の 積立					70,000
基金利息の支払					△1,918
中 間 純 剰 余					33,729
基金の償却					△70,000
基金償却準備金の 積立					-
基金償却準備金の 取崩					△70,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
土地再評価差額金の 取崩					1,145
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	121,722	△536	△1,145	120,040	120,040
当中間期変動額合計	121,722	△536	△1,145	120,040	31,260
当中間期末残高	825,863	△895	△60,605	764,362	1,688,063

平成30年度中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失填補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	100,000	539,000	2	5,404	77,000	165,000	1,450	223	70,421	319,499	958,502
当 中 間 期 変 動 額											
社員配当準備金の 積立									△52,804	△52,804	△52,804
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の 積立		50,000									50,000
基金利息の支払									△1,116	△1,116	△1,116
中 間 純 剰 余									31,443	31,443	31,443
基金の償却	△50,000										△50,000
基金償却準備金の 積立					15,600				△15,600	-	-
基金償却準備金の 取崩					△50,000					△50,000	△50,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取崩									309	309	309
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	-	200	△34,400	-	700	-	△38,668	△72,168	△72,168
当中間期末残高	50,000	589,000	2	5,604	42,600	165,000	2,150	223	31,752	247,331	886,333

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	768,377	573	△63,710	705,239	1,663,742
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立					△52,804
損失填補準備金の 積立					-
基金償却積立金の 積立					50,000
基金利息の支払					△1,116
中 間 純 剰 余					31,443
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の 積立					-
基金償却準備金の 取崩					△50,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
土地再評価差額金の 取崩					309
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	27,609	△1,025	△309	26,274	26,274
当中間期変動額合計	27,609	△1,025	△309	26,274	△45,893
当中間期末残高	795,987	△452	△64,020	731,514	1,617,848



平成30年度中 中間貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、37 百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 8年
過去勤務費用の処理年数	3年

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

14. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
15. 当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,405,990	1,405,990	-
うち、その他有価証券	248,979	248,979	-
コールローン	133,802	133,802	-
買入金銭債権	265,405	266,347	942
うち、その他有価証券	163,296	163,296	-
有価証券 <sup>※1</sup>	25,761,571	27,732,602	1,971,031
売買目的有価証券	896,618	896,618	-
満期保有目的の債券	1,814,520	2,113,090	298,569
責任準備金対応債券	11,446,454	13,093,736	1,647,282
子会社株式及び関連会社株式	33,173	58,353	25,179
その他有価証券	11,570,803	11,570,803	-
貸付金	3,054,078		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△616		
	3,053,462	3,079,222	25,760
社債	499,924	513,051	13,127
売現先勘定	1,999,003	1,999,003	-
債券貸借取引受入担保金	750,504	750,504	-
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	(180,141)	(180,141)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,687	1,687	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(181,829)	(181,829)	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は850,753百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金及び預貯金、コールローン  
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。
- ② 買入金銭債権  
9月末日の市場価格等によっております。
- ③ 有価証券  
その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。  
それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。
- ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

## 負債

### ① 社債

9月末日の市場価格等によっております。

### ② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	373,820	399,338	25,517
	外国証券(公社債)	1,440,600	1,713,652	273,052
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	99	98	△0
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		1,814,520	2,113,090	298,569

## ② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	9,623,090	11,353,943	1,730,852
	外国証券(公社債)	85,152	88,422	3,269
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	1,417,312	1,343,380	△73,932
	外国証券(公社債)	320,897	307,989	△12,908
合計		11,446,454	13,093,736	1,647,282

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取 得原価又は償 却原価を超え るもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	109,768	115,739	5,971
	公社債	1,087,331	1,157,376	70,045
	株式	693,662	1,748,280	1,054,618
	外国証券	3,318,618	3,455,267	136,648
	公社債	3,123,002	3,256,131	133,129
	株式等	195,615	199,135	3,519
	その他の証券	94,941	116,389	21,448
中間貸借対照 表計上額が取 得原価又は償 却原価を超え ないもの	譲渡性預金	249,000	248,979	△20
	買入金銭債権	48,321	47,556	△764
	公社債	644,230	619,700	△24,530
	株式	145,741	130,007	△15,734
	外国証券	4,494,877	4,343,782	△151,095
	公社債	4,304,582	4,155,918	△148,663
	株式等	190,295	187,863	△2,431
	その他の証券	0	0	△0
合計		10,886,492	11,983,079	1,096,587

16. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、3,043,449 百万円です。
18. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は58,529百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、905 百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。  
 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、905 百万円です。  
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、22 百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。  
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
20. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、950,924 百万円です。なお、負債の額も同額です。
21. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 当期首現在高       | 235,548 百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 52,804 百万円  |
| 当中間期社員配当金支払額 | 30,429 百万円  |
| 利息による増加等     | 18 百万円      |
| 当中間期末現在高     | 257,941 百万円 |
22. 子会社等の株式の総額は、623,097 百万円です。
23. 担保に提供している資産の額は、有価証券1,651,298 百万円です。
24. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、5 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1,660 百万円です。

25. 基金 50,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、11,356 百万円です。
27. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
28. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金 750,504 百万円を含んでおります。
29. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、38,076 百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 39,603 百万円、株式等 8,274 百万円、外国証券 7,003 百万円です。  
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 942 百万円、株式等 1,731 百万円、外国証券 45,920 百万円です。  
有価証券評価損の内訳は、株式等 16 百万円です。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、7 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、505 百万円です。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	7,595 百万円
有価証券利息・配当金	269,815 百万円
貸付金利息	15,861 百万円
不動産賃貸料	17,815 百万円
その他利息配当金	6,372 百万円
計	317,459 百万円

4. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

#### 資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

#### 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	94 百万円
	計	94 百万円

#### 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。



## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成29年度 第2四半期（上半期）	平成30年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	160,192	189,848
キャピタル収益	32,416	68,276
売買目的有価証券運用益	201	—
有価証券売却益	32,037	54,882
為替差益	—	13,157
その他キャピタル収益	178	236
キャピタル費用	64,928	102,592
売買目的有価証券運用損	—	74
有価証券売却損	15,618	48,594
有価証券評価損	32	16
金融派生商品費用	45,242	36,572
為替差損	2,229	—
その他キャピタル費用	1,805	17,334
キャピタル損益 B	△32,511	△34,316
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	127,680	155,532
臨時収益	7,309	—
危険準備金戻入額	7,300	—
個別貸倒引当金戻入額	9	—
臨時費用	28,298	32,600
危険準備金繰入額	—	3,200
個別貸倒引当金繰入額	—	19
その他臨時費用	28,298	29,380
臨時損益 C	△20,989	△32,600
経常利益 A+B+C	106,691	122,932

（参考）その他項目の内訳

	平成29年度 第2四半期（上半期）	平成30年度 第2四半期（上半期）	
基礎利益	マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△178	△209
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,805	17,334
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	△27
その他キャピタル収益	マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	178	209
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	27
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,805	17,334
その他臨時費用	個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	28,298	29,380

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度末	平成30年度
		第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	938	938
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	938 (0.02)	938 (0.02)
正 常 債 権	5,766,956	6,120,732
合 計	5,767,895	6,121,670

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度末	平成30年度
		第2四半期（上半期）末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	909	905
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合 計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	909 (0.03) (0.00)	905 (0.03) (0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成30年度第2四半期(上半期)末が延滞債権額 22百万円、平成29年度末が延滞債権額 22百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度	
	金額	占率	金額	占率
非 分 類	27,740	99.7	30,525	100.0
Ⅱ 分 類	72	0.3	15	0.0
Ⅲ 分 類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ 分 類	-	-	-	-
貸付金残高	27,813	100.0	30,540	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成30年度第2四半期(上半期)末は0億円、平成29年度末は0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成30年度第2四半期(上半期)末が0億円、平成29年度末が0億円です。

## 10. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成29年度末	平成30年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	717	615
(ロ) 個別貸倒引当金	203	217
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	239	254
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	249	235
(ハ) 純繰入額	△10	19
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成29年度末	平成30年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,120,339	4,182,430
基金等	904,581	859,653
価格変動準備金	656,947	714,847
危険準備金	349,400	352,600
一般貸倒引当金	717	615
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	960,726	993,943
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	48,810	59,955
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	709,854	711,552
負債性資本調達手段等	499,924	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△80,000	△80,000
その他	69,376	69,338
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	943,293	987,484
保険リスク相当額 $R_1$	71,018	70,167
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	57,901	59,418
予定利率リスク相当額 $R_2$	200,480	199,156
最低保証リスク相当額 $R_7$ *	3,474	3,072
資産運用リスク相当額 $R_3$	709,438	754,790
経営管理リスク相当額 $R_4$	20,846	21,732
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	873.6%	847.0%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 特別勘定の状況

### a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	66,295	65,706
変額個人年金保険	274,715	218,258
団体年金保険	645,034	666,959
特別勘定計	986,044	950,924

### b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成29年度末		平成30年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
個人変額保険（有期型）	78	333	64	279
個人変額保険（終身型）	52,287	270,145	51,640	267,093
合 計	52,365	270,478	51,704	267,373

#### (2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	2,160	3.3	2,322	3.5
有 価 証 券	59,951	90.4	61,890	94.2
公 社 債	18,600	28.1	16,797	25.6
株 式	17,960	27.1	19,664	29.9
外 国 証 券	23,391	35.3	25,428	38.7
公 社 債	6,622	10.0	5,662	8.6
株 式 等	16,768	25.3	19,765	30.1
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,183	6.3	1,494	2.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	66,295	100.0	65,706	100.0

#### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 第2四半期(上半期)	平成30年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	633	643
有 価 証 券 売 却 益	3,428	1,415
有 価 証 券 償 還 益	0	-
有 価 証 券 評 価 益	11,273	11,064
為 替 差 益	31	7
金 融 派 生 商 品 収 益	69	88
そ の 他 の 収 益	1	1
有 価 証 券 売 却 損	550	454
有 価 証 券 償 還 損	0	0
有 価 証 券 評 価 損	10,443	8,724
為 替 差 損	28	△1
金 融 派 生 商 品 費 用	41	40
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	4,372	4,001

- (注)1. 平成29年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 11,273百万円には有価証券振戻益 1,479百万円が、有価証券評価損 10,443百万円には有価証券振戻損 9,603百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成30年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 11,064百万円には有価証券振戻益 1,253百万円が、有価証券評価損 8,724百万円には有価証券振戻損 7,610百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成29年度末		平成30年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	189,232	539,047	176,535	456,453

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	18,331	6.7	12,954	5.9
有 価 証 券	249,711	90.9	197,594	90.5
公 社 債	82,285	30.0	52,876	24.2
株 式	20,346	7.4	17,286	7.9
外 国 証 券	40,760	14.8	30,036	13.8
公 社 債	32,672	11.9	25,093	11.5
株 式 等	8,087	2.9	4,943	2.3
そ の 他 の 証 券	106,318	38.7	97,394	44.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	6,672	2.4	7,708	3.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	274,715	100.0	218,258	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 第2四半期(上半期)	平成30年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	4,872	4,573
有 価 証 券 売 却 益	24,169	4,258
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	63,872	46,238
為 替 差 益	124	116
金 融 派 生 商 品 収 益	1,118	1,123
そ の 他 の 収 益	8	2
有 価 証 券 売 却 損	2,682	824
有 価 証 券 償 還 損	103	10
有 価 証 券 評 価 損	76,102	49,650
為 替 差 損	167	94
金 融 派 生 商 品 費 用	413	456
そ の 他 の 費 用	110	113
収 支 差 額	14,585	5,163

- (注) 1. 平成29年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 63,872百万円には有価証券振戻益 4,889百万円が、有価証券評価損 76,102百万円には有価証券振戻損 74,539百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成30年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 46,238百万円には有価証券振戻益 1,566百万円が、有価証券評価損 49,650百万円には有価証券振戻損 48,173百万円がそれぞれ含まれています。

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成29年度 第2四半期（上半期）	平成30年度 第2四半期（上半期）
経 常 収 益	1,881,471	1,834,201
経 常 利 益	102,296	101,802
親会社に帰属する中間純剰余	30,791	34,122
中 間 包 括 利 益	158,780	△36,965

項 目	平成29年度末	平成30年度 第2四半期（上半期）末
総 資 産	36,036,443	36,901,052
ソルベンシー・マージン比率	881.7%	837.0%

#### b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 24社

持分法適用非連結子法人等数 0社

持分法適用関連法人等数 8社

期中における重要な関係会社の異動について

「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成29年度末 要約連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 中間連結会計期間末 (平成30年9月30日現在)	期 別 科 目	平成29年度末 要約連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 中間連結会計期間末 (平成30年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,448,620	1,503,502	保険契約準備金	30,457,728	30,785,900
コールローン	187,361	133,802	支払準備金	135,006	139,764
買入金銭債権	283,252	265,405	責任準備金	30,087,173	30,388,194
有価証券	29,089,625	29,784,801	社員配当準備金	235,548	257,941
貸付金	3,445,029	3,703,647	再保険借	8,017	9,710
有形固定資産	581,239	581,292	社 債	545,868	528,238
無形固定資産	283,089	281,872	その他の負債	2,661,062	3,316,761
代理店貸	109	64	売現先勘定	860,119	1,999,003
再保険貸	2,737	1,222	その他の負債	1,800,943	1,317,757
その他資産	543,952	466,570	退職給付に係る負債	11,356	13,223
退職給付に係る資産	31,742	33,115	価格変動準備金	657,060	714,971
繰延税金資産	140,721	146,756	繰延税金負債	25,271	3,177
貸倒引当金	△1,038	△1,000	再評価に係る繰延税金負債	13,257	13,137
			負債の部合計	34,379,623	35,385,119
			(純資産の部)		
			基金	100,000	50,000
			基金償却積立金	539,000	589,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	248,102	191,531
			基金等合計	887,104	830,534
			その他有価証券評価差額金	841,320	775,629
			繰延ヘッジ損益	△2,556	△4,097
			土地再評価差額金	△63,710	△64,020
			為替換算調整勘定	△44,853	△58,010
			退職給付に係る調整累計額	39,415	35,794
			その他の包括利益累計額合計	769,616	685,295
			非支配株主持分	99	103
			純資産の部合計	1,656,820	1,515,932
資産の部合計	36,036,443	36,901,052	負債及び純資産の部合計	36,036,443	36,901,052



d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年度 中間連結会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕	平成30年度 中間連結会計期間 〔平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,881,471	1,834,201
保 険 料 等 収 入		1,350,187	1,284,837
資 産 運 用 収 益		460,862	492,091
(うち利息及び配当金等収入)		(367,465)	(389,741)
(うち売買目的有価証券運用益)		(349)	(118)
(うち有価証券売却益)		(36,713)	(55,364)
(うち特別勘定資産運用益)		(50,573)	(30,802)
そ の 他 経 常 収 益		70,421	57,272
経 常 費 用		1,779,175	1,732,398
保 険 金 等 支 払 金		1,047,513	975,596
(うち保険金)		(295,037)	(317,429)
(うち年金)		(349,302)	(250,862)
(うち給付金)		(165,378)	(182,119)
(うち解約返戻金)		(210,100)	(193,258)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		378,854	355,967
支 払 備 金 繰 入 額		-	3,931
責 任 準 備 金 繰 入 額		378,835	352,017
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		19	18
資 産 運 用 費 用		83,899	119,719
(うち支払利息)		(9,681)	(14,002)
(うち有価証券売却損)		(16,401)	(49,823)
(うち有価証券評価損)		(729)	(1,594)
事 業 費 用		197,179	198,352
そ の 他 経 常 費 用		71,727	82,763
経 常 利 益		102,296	101,802
特 別 利 益		167	534
固 定 資 産 等 処 分 益		167	534
特 別 損 失		70,070	59,627
固 定 資 産 等 処 分 損		1,138	973
減 損 損 失		5,021	96
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		63,310	57,910
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		600	646
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		32,394	42,709
法 人 税 及 び 住 民 税 等		25,816	24,288
法 人 税 等 調 整 額		△24,217	△15,706
法 人 税 等 合 計		1,599	8,582
中 間 純 剰 余		30,794	34,126
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余		3	4
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余		30,791	34,122

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成29年度 中間連結会計期間 〔平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで〕	平成30年度 中間連結会計期間 〔平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで〕
	金 額	金 額
中 間 純 剰 余	30,794	34,126
そ の 他 の 包 括 利 益	127,985	△71,092
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	150,725	△51,214
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,146	△1,540
土 地 再 評 価 差 額 金	△0	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	△16,560	△9,515
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△2,678	△3,621
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△1,355	△5,199
中 間 包 括 利 益	158,780	△36,965
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益	158,776	△36,969
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	3	4

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年度 中間連結会計期間 〔平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで〕	平成30年度 中間連結会計期間 〔平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		32,394	42,709
減価償却費		20,205	20,225
減損損失		5,021	96
のれん償却額		1,723	1,785
支払備金の増減額 (△は減少)		△15,420	5,246
責任準備金の増減額 (△は減少)		468,506	390,228
社員配当準備金積立利息繰入額		19	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△157	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△3,138	△4,529
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		63,310	57,910
利息及び配当金等収入		△367,465	△389,741
有価証券関係損益 (△は益)		△62,953	△25,708
支払利息		9,681	14,002
有形固定資産関係損益 (△は益)		238	325
その他		13,310	△48,531
小 計		165,274	64,004
利息及び配当金等の受取額		407,854	430,192
利息の支払額		△7,885	△13,275
社員配当金の支払額		△31,553	△30,429
その他		△600	△638
法人税等の支払額		△20,605	△33,344
営業活動によるキャッシュ・フロー		512,484	416,507
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△272,799	30,800
買入金銭債権の取得による支出		△112,666	△73,730
買入金銭債権の売却・償還による収入		82,210	89,615
有価証券の取得による支出		△2,666,586	△3,341,520
有価証券の売却・償還による収入		2,036,941	2,624,807
貸付けによる支出		△1,154,395	△1,231,969
貸付金の回収による収入		1,102,974	952,642
その他		431,878	729,404
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)		△552,443 (△39,959)	△219,950 (196,557)
有形固定資産の取得による支出		△4,526	△6,949
有形固定資産の売却による収入		750	4,628
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△3,437	—
その他		△9,333	△5,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		△568,990	△227,727
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		—	△33,162
社債の発行による収入		145,444	—
社債の償還による支出		—	△16,581
基金の償却による支出		△70,000	△50,000
基金利息の支払額		△1,918	△1,116
その他		△2,181	△994
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,344	△101,853
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,738	△1,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		13,099	85,729
現金及び現金同等物期首残高		304,592	360,858
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		317,691	446,588

f. 中間連結基金等変動計算書

平成29年度中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	170,000	469,000	2	306,955	945,957
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△51,735	△51,735
基金償却積立金の積立		70,000		△70,000	-
基金利息の支払				△1,918	△1,918
親会社に帰属する中間純剰余				30,791	30,791
基金の償却	△70,000				△70,000
土地再評価差額金の取崩				1,145	1,145
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△70,000	70,000	-	△91,717	△91,717
当 中 間 期 末 残 高	100,000	539,000	2	215,237	854,240

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	723,897	1,703	△59,460	△29,882	30,700	666,958	66	1,612,983
当 中 間 期 変 動 額								
社員配当準備金の積立								△51,735
基金償却積立金の積立								-
基金利息の支払								△1,918
親会社に帰属する中間純剰余								30,791
基金の償却								△70,000
土地再評価差額金の取崩								1,145
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	151,518	△2,146	△1,145	△18,708	△2,678	126,839	26	126,866
当中間期変動額合計	151,518	△2,146	△1,145	△18,708	△2,678	126,839	26	35,148
当 中 間 期 末 残 高	875,415	△443	△60,605	△48,591	28,022	793,798	93	1,648,132

平成30年度中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	100,000	539,000	2	248,102	887,104
米国子会社の会計基準 (ASU2016-01)に基づく 累積的影響額				12,918	12,918
米国子会社の会計基準 (ASU2016-01)を反映した 当 期 首 残 高	100,000	539,000	2	261,020	900,022
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立				△52,804	△52,804
基金償却積立金の 積立		50,000		△50,000	-
基金利息の支払				△1,116	△1,116
親会社に帰属する 中間純剰余				34,122	34,122
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の 取崩				309	309
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	-	△69,488	△69,488
当 中 間 期 末 残 高	50,000	589,000	2	191,531	830,534

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	841,320	△2,556	△63,710	△44,853	39,415	769,616	99	1,656,820
米国子会社の会計基準 (ASU2016-01)に基づく 累積的影響額	△12,918					△12,918		-
米国子会社の会計基準 (ASU2016-01)を反映した 当 期 首 残 高	828,402	△2,556	△63,710	△44,853	39,415	756,697	99	1,656,820
当 中 間 期 変 動 額								
社員配当準備金の 積立								△52,804
基金償却積立金の 積立								-
基金利息の支払								△1,116
親会社に帰属する 中間純剰余								34,122
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の 取崩								309
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△52,773	△1,540	△309	△13,157	△3,621	△71,402	3	△71,398
当中間期変動額合計	△52,773	△1,540	△309	△13,157	△3,621	△71,402	3	△140,887
当 中 間 期 末 残 高	775,629	△4,097	△64,020	△58,010	35,794	685,295	103	1,515,932

住友生命保険相互会社

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 24社</p> <p>主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&amp;コンサルティング、株式会社保険デザイン、Symetra Financial Corporationです。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に Symetra Financial Corporation の子会社2社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 8社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insuranceです。</p> <p>なお、Baoviet Holdings の子会社2社は、当中間連結会計期間に、関連法人等でなくなったため、持分法適用関連法人等から除いております。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の当中間期末日は6月30日です。作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。  
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

5. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、37 百万円です。

連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

7. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年
過去勤務費用の処理年数	3年

8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

9. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

10. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

なお、当社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中



に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 当中間連結会計期間に係る当社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
15. 前連結会計年度において、「その他負債」に含めて表示しておりました「売現先勘定」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分記載しております。
16. 当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,503,502	1,503,502	-
うち、その他有価証券	248,979	248,979	-
コールローン	133,802	133,802	-
買入金銭債権	265,405	266,347	942
うち、その他有価証券	163,296	163,296	-
有価証券 <sup>※1</sup>	29,479,223	31,467,176	1,987,952
売買目的有価証券	1,091,207	1,091,207	-
満期保有目的の債券	1,883,997	2,192,258	308,261
責任準備金対応債券	11,446,454	13,093,736	1,647,282
子会社株式及び関連会社株式	25,944	58,353	32,408
その他有価証券	15,031,619	15,031,619	-
貸付金	3,703,647		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△782		
	3,702,864	3,704,129	1,264
社債	528,238	540,382	12,144
売現先勘定	1,999,003	1,999,003	-
債券貸借取引受入担保金	750,504	750,504	-
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	(147,335)	(147,335)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	25,612	25,612	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(172,947)	(172,947)	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は305,577百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企

業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものは、9 月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

9 月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9 月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9 月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

9 月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

9 月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注 2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	434,058	469,658	35,599
	外国証券(公社債)	1,440,600	1,713,652	273,052
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	9,338	8,947	△391
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		1,883,997	2,192,258	308,261

## ② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	9,623,090	11,353,943	1,730,852
	外国証券(公社債)	85,152	88,422	3,269
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,417,312	1,343,380	△73,932
	外国証券(公社債)	320,897	307,989	△12,908
合計		11,446,454	13,093,736	1,647,282

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	109,768	115,739	5,971
	公社債	1,154,882	1,230,267	75,384
	株式	693,717	1,748,435	1,054,717
	外国証券	4,069,085	4,237,879	168,793
	公社債	3,873,470	4,038,744	165,273
	株式等	195,615	199,135	3,519
その他の証券	94,941	116,389	21,448	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	249,000	248,979	△20
	買入金銭債権	48,321	47,556	△764
	公社債	683,705	658,653	△25,051
	株式	145,741	130,007	△15,734
	外国証券	7,137,009	6,909,987	△227,021
	公社債	6,946,594	6,722,003	△224,590
	株式等	190,415	187,983	△2,431
その他の証券	0	0	△0	
合計		14,386,173	15,443,895	1,057,722

17. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、905百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は、905百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、22百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻

先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。  
貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、950,924百万円です。なお、負債の額も同額です。

20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	235,548百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	52,804百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	30,429百万円
利息による増加等	18百万円
当中間連結会計期間末現在高	257,941百万円

21. 担保に提供している資産の額は、有価証券1,651,298百万円です。

22. 当社は、基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、3,043,449百万円です。

24. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は58,529百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

25. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、22,335百万円です。

26. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が499,924百万円含まれています。

27. その他負債には、当社の債券貸借取引に伴う受入担保金750,504百万円を含んでおります。

28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、38,388百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

平成30年度中 中間連結損益計算書注記

1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	94百万円
		計 94百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

平成30年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金、並びに海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,503,502 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	△1,055,762 百万円
海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等	△1,151 百万円
海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券	<u>0 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u><u>446,588 百万円</u></u>

g. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成29年度末	平成30年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,962,535	3,950,104
基金等	591,238	564,278
価格変動準備金	657,060	714,971
危険準備金	351,157	354,436
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	831	781
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,037,714	965,728
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	48,808	59,953
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	54,709	49,686
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	722,113	726,659
負債性資本調達手段等	499,924	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△70,399	△55,654
その他	69,376	69,338
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	898,743	943,849
保険リスク相当額 $R_1$	96,858	96,366
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	72,278	74,342
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	200,497	199,174
最低保証リスク相当額 $R_7^*$	4,941	4,441
資産運用リスク相当額 $R_3$	656,245	702,756
経営管理リスク相当額 $R_4$	20,616	21,541
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	881.7%	837.0%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

平成30年度第2四半期(上半期) (平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。